



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月18日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド(ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド(ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として12月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第3期(決算日：2016年12月19日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド(愛称：ニッポンの翼)」は、2016年12月19日に第3期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600(代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年12月25日	10,000	—	—	1,257.55	—	—	—	6,043
1期(2014年12月17日)	11,036	0	10.4	1,352.01	7.5	97.5	—	28,028
2期(2015年12月17日)	14,017	0	27.0	1,564.71	15.7	97.1	—	17,320
3期(2016年12月19日)	15,278	0	9.0	1,549.06	△ 1.0	97.7	—	11,696

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年12月17日	14,017	—	1,564.71	—	97.1	—
12月末	14,222	1.5	1,547.30	△ 1.1	96.1	—
2016年1月末	13,562	△3.2	1,432.07	△ 8.5	97.3	—
2月末	12,959	△7.5	1,297.85	△17.1	97.3	—
3月末	14,469	3.2	1,347.20	△13.9	97.7	—
4月末	13,940	△0.5	1,340.55	△14.3	97.2	—
5月末	15,171	8.2	1,379.80	△11.8	97.7	—
6月末	14,191	1.2	1,245.82	△20.4	96.3	—
7月末	14,546	3.8	1,322.74	△15.5	97.3	—
8月末	13,948	△0.5	1,329.54	△15.0	96.4	—
9月末	14,382	2.6	1,322.78	△15.5	97.5	—
10月末	15,032	7.2	1,393.02	△11.0	97.1	—
11月末	15,237	8.7	1,469.43	△ 6.1	97.8	—
(期末)						
2016年12月19日	15,278	9.0	1,549.06	△ 1.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首14,017円で始まり、期末は15,278円となりました。

その結果、期中騰落率は9.0%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△1.0%でした。

■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 為替の円安・ドル高基調への転換などが国内株式市場の上昇要因となったことに加え、中小型・新興株市場においては、人工知能、IoT、フィンテック、仮想通貨、バイオ医薬品、自動車の自動運転技術などテーマ性のある個別銘柄への物色が強まったこと。

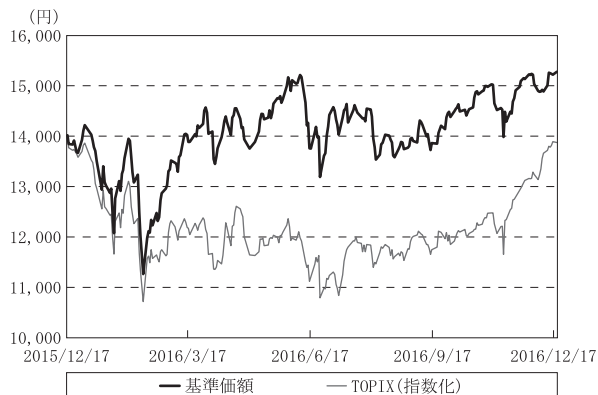
(下落要因)

- ・ 中国をはじめとする新興国経済の不振、原油価格の下落、米国の利上げ時期の先送りによる為替の円高・ドル安基調などから国内株式市場が低調に推移したことや、英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したこと、米国大統領選挙において事前予想を覆しトランプ候補が勝利するなど、市場が想定しなかったことにより、一時的ながら大幅に株式市場が下落したこと。

■市場概況

当期の国内株式市場は、期首から2016年2月半ばにかけて、原油価格の下落や新興国経済の鈍化懸念が強まったことなどから軟調に推移しました。その後は反発し、企業業績の回復や日銀の金融緩和への期待などから6月上旬までは底堅く推移しましたが、6月23日に実施された英国のEU離脱を問う国民投票での離脱派の勝利で一時的に株式市場は大幅に下落し、その後も為替市場で1ドル100円台近辺まで円高になったことで、企業業績の悪化などが懸念される状況が続きましたが、国内における政府の経済対策や金融緩和への期待などもあって徐々に底堅さを増す展開となりました。

期末にかけては、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、今後の財政政策の積極化による思惑などから米国の長期金利が上昇し、為替市場でも円安・ドル高へと基調が大きく変化する動きとなりました。国内株式市場は、米国株式市場が上昇基調を強める展開となったことに加え、円安進展による業績回復期待等から外需関連セクターや金融関連銘柄が牽引する形で上昇基調を強めました。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■運用経過

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

株式組入比率は概ね90%以上の高位で推移させました。

業種・銘柄

国内外の不安定な投資環境を見極めながら、ボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性等に変化が見られた銘柄の売却を行ったほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部については利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業、小売業セクターを中心とした18業種56銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、IBJ (6071)、DCMホールディングス (3050)、スカラ (4845) などであった一方、株価上昇等から、アニコムホールディングス (8715)、いちご (2337)、エムスリー (2413) などの利益確定を行いました。

■収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年12月18日～ 2016年12月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,278

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、米国を中心に株式市場の風向きは大きく変化しました。それ以前に国内株式市場では、為替などを要因とする今期企業業績の悪化を十分に織り込んでいたことで、金利の上昇や円安基調への転換による来期企業業績の改善期待が高まっています。国内景況感も改善しつつあり、賃上げなど国内景気回復に拍車をかける動きなども散見されることから今後も株式市場は堅調に推移すると考えています。

主要組入銘柄である中小型成長株については、外部環境の改善等により、外需や金融関連を中心とした大型株への資金流入が強まったことで、株価の上値がやや重い状況となっておりますが、相対的に割安な中小型銘柄が見直される動きも続いていることもあり、国内の中小型株指数も堅調さを増しつつあります。国内株全般の投資環境が徐々に改善へ向かうと見られる中で、中期的に有望なテーマを抱え、業績好調が続いている中小型成長銘柄の株価の出遅れ感は強まっていると判断され、注目度が中期的に高まっていくことが期待されます。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、中期的な成長性、良好なファンダメンタルズに対して株価の割安感が強い銘柄が多く存在すると考えられる中小型・新興市場において、投資環境を見極めながら、今後の成長が期待される有望な中小型成長銘柄群に注目してまいります。運用にあたっては、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ポトムアップ・リサーチにより、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月18日～2016年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 270	% 1.889	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(140)	(0.977)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(124)	(0.869)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.146	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.146)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.007)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	293	2.050	
期中の平均基準価額は、14,304円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月18日～2016年12月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	283,652	417,992	4,936,263	7,233,922

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年12月18日～2016年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,617,747千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,071,344千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月18日～2016年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年12月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	11,884,232	7,231,621	11,684,130

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年12月19日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	11,684,130	98.2
コール・ローン等、その他	213,183	1.8
投資信託財産総額	11,897,313	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,897,313,416
コール・ローン等	1,144,469
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	11,684,130,939
未収入金	212,038,008
(B) 負債	200,793,859
未払解約金	86,842,244
未払信託報酬	113,036,010
その他未払費用	915,605
(C) 純資産総額(A-B)	11,696,519,557
元本	7,655,614,644
次期繰越損益金	4,040,904,913
(D) 受益権総口数	7,655,614,644口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,278円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,357,038,923円、期中追加設定元本額は834,271,177円、期中一部解約元本額は5,535,695,456円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5278円です。

○損益の状況 (2015年12月18日～2016年12月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	345
受取利息	345
(B) 有価証券売買損益	1,212,047,605
売買益	1,461,760,844
売買損	△ 249,713,239
(C) 信託報酬等	△ 252,006,904
(D) 当期損益金(A+B+C)	960,041,046
(E) 前期繰越損益金	2,583,097,927
(F) 追加信託差損益金	497,765,940
(配当等相当額)	(245,238,381)
(売買損益相当額)	(252,527,559)
(G) 計(D+E+F)	4,040,904,913
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,040,904,913
追加信託差損益金	497,765,940
(配当等相当額)	(247,381,173)
(売買損益相当額)	(250,384,767)
分配準備積立金	3,543,138,973

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(115,058,609円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(844,982,437円)、信託約款に規定する収益調整金(497,765,940円)および分配準備積立金(2,583,097,927円)より分配対象収益は4,040,904,913円(1万口当たり5,278円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額;信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第3期（2016年12月19日決算）〔計算期間：2015年12月18日～2016年12月19日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2013年12月25日	10,000	—	1,257.55	—	—	—	6,043
1期(2014年12月17日)	11,260	12.6	1,352.01	7.5	97.6	—	28,000
2期(2015年12月17日)	14,556	29.3	1,564.71	15.7	97.2	—	17,298
3期(2016年12月19日)	16,157	11.0	1,549.06	△ 1.0	97.8	—	11,684

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月17日	円	%		%	%	%
	14,556	—	1,564.71	—	97.2	—
12月末	14,778	1.5	1,547.30	△ 1.1	96.0	—
2016年1月末	14,114	△ 3.0	1,432.07	△ 8.5	97.1	—
2月末	13,508	△ 7.2	1,297.85	△ 17.1	96.9	—
3月末	15,099	3.7	1,347.20	△ 13.9	97.2	—
4月末	14,572	0.1	1,340.55	△ 14.3	96.5	—
5月末	15,873	9.0	1,379.80	△ 11.8	96.9	—
6月末	14,881	2.2	1,245.82	△ 20.4	96.2	—
7月末	15,277	5.0	1,322.74	△ 15.5	97.1	—
8月末	14,675	0.8	1,329.54	△ 15.0	96.0	—
9月末	15,153	4.1	1,322.78	△ 15.5	96.9	—
10月末	15,859	9.0	1,393.02	△ 11.0	96.5	—
11月末	16,097	10.6	1,469.43	△ 6.1	97.0	—
(期 末) 2016年12月19日	16,157	11.0	1,549.06	△ 1.0	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■当期の運用経過

1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

2. 基準価額の動きと主な変動要因

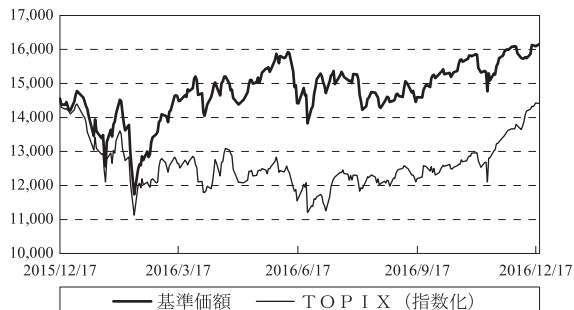
当期の基準価額は、期首14,556円で始まり、期末には16,157円となりました。その結果、期中騰落率は11.0%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△1.0%でした。

基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

3. 運用経過

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月18日～2016年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	22	0.148	
期中の平均基準価額は、14,990円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月18日～2016年12月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,396 (598)	6,104,376 ()	8,963	12,513,371

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月18日～2016年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,617,747千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,071,344千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月18日～2016年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年12月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (2.4%)						
安藤・間	540	360	276,840			
前田建設工業	385	—	—			
食料品 (2.2%)						
わらべや日洋ホールディングス	144.3	100	246,100			
化学 (2.5%)						
中国塗料	151	—	—			
太陽ホールディングス	79	62	287,680			
医薬品 (1.8%)						
ベプチドリーム	114.4	36.1	204,326			
ガラス・土石製品 (1.4%)						
ジオスター	192	187.4	157,228			
非鉄金属 (2.6%)						
古河機械金属	1,620	1,318	293,914			
金属製品 (1.4%)						
横河ブリッジホールディングス	321.6	120	162,240			
機械 (10.1%)						
日本製鋼所	—	67	140,164			
ナプテスコ	170	70	195,160			
サトーホールディングス	—	81.5	201,712			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	219	104.1	286,170			
月島機械	297.3	—	—			
ダイフク	180	40	93,640			
日立造船	397.3	389.8	242,455			
電気機器 (2.5%)						
東洋電機製造	500	—	—			
ダイヘン	—	88	64,768			
フォスター電機	118.7	58.4	131,108			
銘柄	期首(前期末)	当 期 末		期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
リオン	102.7	—	—			
イリソ電子工業	17.5	—	—			
日本セラミック	43	43	90,128			
輸送用機器 (4.0%)						
東海理化電機製作所	—	99	239,778			
日本精機	—	87	218,022			
精密機器 (6.7%)						
ナカニシ	61.3	45	204,750			
朝日インテック	80	57.2	250,250			
CYBERDYNE	262.5	200	314,800			
その他製品 (6.8%)						
タカラトミー	254.2	400	484,000			
ヨネックス	135.4	55.3	294,749			
電気・ガス業 (1.6%)						
イーレックス	—	64.3	182,869			
情報・通信業 (18.0%)						
システナ	120.3	150	243,150			
夢の街創造委員会	—	53.8	147,896			
ソケット	—	20	21,160			
エニグモ	180.3	—	—			
ハーツユナイテッドグループ	17.4	—	—			
じげん	546.4	240	211,920			
ディー・エル・イー	547.4	—	—			
SHIFT	—	174.3	210,205			
ラック	200	—	—			
LINE	—	2	7,970			
ソースネクスト	249.9	—	—			
USEN	—	442	172,822			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スカラ	—	276.8	275,692
ワイヤレスゲート	146.2	60	99,720
エムティーアイ	162	—	—
GMOインターネット	165	245	362,845
カドカワ	—	30	49,470
シーイーシー	—	150	250,050
卸売業 (5.4%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	150.7	—	—
クリヤマホールディングス	50	—	—
コメダホールディングス	—	45.3	81,358
I D O M	435	360	246,600
シークス	88	72	283,320
小売業 (12.0%)			
アダストリア	—	73.3	238,958
セリア	—	32.5	246,675
D C Mホールディングス	—	295	298,835
マツモトキヨシホールディングス	70	—	—
シュッピン	141.3	260.9	347,779
ホットランド	260	—	—
パロックジャパンリミテッド	—	45	54,495
ハンズマン	34.2	91	189,189
ヨンドシーホールディングス	77.6	—	—
日本瓦斯	124.7	—	—
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	227.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.8%)				
いちご	700.3	—	—	
日本商業開発	—	105	208,845	
サービス業 (16.8%)				
日本工営	262	—	—	
ミクシィ	97.4	—	—	
日本M&Aセンター	52	42	130,410	
エス・エム・エス	—	28.4	72,192	
ツクイ	314.4	—	—	
エムスリー	70	—	—	
セプテーニ・ホールディングス	237.6	750	275,250	
ラウンドワン	—	337	266,230	
アトラ	—	134.4	115,180	
デザインワン・ジャパン	—	32.5	71,890	
ベクトル	46.8	200	215,800	
I B J	—	459.7	284,094	
N・フィールド	—	124	173,476	
エラン	—	157	197,977	
ベルシステム24ホールディングス	194.3	—	—	
メイテック	100	—	—	
ダイセキ	186	50	114,300	
合 計	株 数・金 額	12,640	9,672	11,428,612
	銘柄数<比率>	56	57	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,428,612	95.7
コール・ローン等、その他	516,347	4.3
投資信託財産総額	11,944,959	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,944,959,885
コール・ローン等	372,062,811
株式(評価額)	11,428,612,300
未収入金	144,284,774
(B) 負債	260,877,608
未払金	48,819,534
未払解約金	212,038,008
その他未払費用	20,066
(C) 純資産総額(A-B)	11,684,082,277
元本	7,231,621,551
次期繰越損益金	4,452,460,726
(D) 受益権総口数	7,231,621,551口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,157円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,884,232,469円、期中追加設定元本額は283,652,202円、期中一部解約元本額は4,936,263,120円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 7,231,621,551円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6157円です。

○損益の状況 (2015年12月18日～2016年12月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	179,234,552
受取配当金	179,219,656
受取利息	9,873
その他収益金	5,023
(B) 有価証券売買損益	1,022,612,622
売買益	2,812,688,096
売買損	△1,790,075,474
(C) 保管費用等	△ 275,092
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,201,572,082
(E) 前期繰越損益金	5,414,208,206
(F) 追加信託差損益金	134,340,282
(G) 解約差損益金	△2,297,659,844
(H) 計(D+E+F+G)	4,452,460,726
次期繰越損益金(H)	4,452,460,726

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。